

第 107 期



平成 21 年度 報告書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに三井造船グループの第107期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期における世界経済は、一昨年9月のいわゆるリーマン・ショックに伴う急激な景気の落ち込み以降、各国の金融安定策および景気対策の効果もあり、中国をはじめ新興国において景気回復傾向が鮮明となっています。他方、欧米経済は在庫調整や各種政策対応により復調の兆しがあるものの、ギリシャの信用不安が顕在化するなどいまだ不透明と言わざるをえない状況です。中国経済も上海万博開催を期に一層の伸び率を高めているものの、資産バブルの再燃が懸念されるなど、先行きが不安視されており、世界経済の力強い回復には道半ばの状況となっています。我が国の経済は、中国等の新興国の回復に後押しされ、失業率も若干改善するなどの明るい兆しも見えるものの、デフレ傾向の定着、設備投資の減少が続くなど楽観視できない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいても海運市況の低迷、継続的な円高の影響等を受け非常に厳しい事業環境となりましたが、収益力の強化、事業構造の変革を推し進めるとともに、原価低減施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比55.2%減少の3,591億円となりましたが、連結売上高は前年度比11.6%増加の7,660億円となりました。営業利益は、売上高の増加、原価低減施策の効果等により、430億円となりました。経常利益は420億円、当期純利益は197億円を計上いた

しました。

以上の経営成績から当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

経営課題

当社では、当年度を前年度に始まった「2008年度中期経営計画（08中計）」の中間年度として、その基本方針である「中核事業および成長事業の深化と進化」、「新規事業の創出」および「経営基盤の深化」に沿って事業を進めてまいりました。08中計策定当時からは、前述のとおり的大幅な事業環境の変化がありましたが、08中計を当社のあるべき姿としての「100周年ビジョン」（平成19年策定）の達成を目指したロードマップとして、その基本方針は変更せずに、環境変化に対応した個別戦略を見直しながら柔軟に取り組んでおります。特に当年度は、環境技術への注力や、事業環境の変化に強い事業ポートフォリオの構築を進めてまいりました。

当年度の08中計の主な成果は以下のとおりです。

- CO₂排出量削減船の開発にあたり、当社船舶部門、機械部門、事業開発部門に加え、(株)三井造船昭島研究所、三井造船システム技研(株)がそれぞれの持つ強みを生かして連携しております。当年度は約20%の削減に目処が付き、30%削減の達成を目指して、当社グループをあげて開発に邁進しております。

- 国内外のお客様に「三井の56」としてご評価いただいている、56,000重量トン型ばら積貨物運搬船の通算100隻の引渡しを平成22年3月に達成いたしました。
- 新規事業として、山口県柳井市の中国電力(株)殿内にNGH（天然ガス・ハイドレート）実証プラントの建設を完了し、実用化に向けて着実に前進しております。

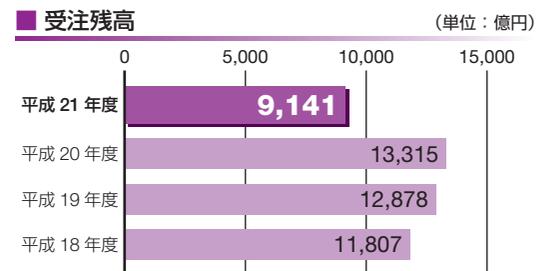
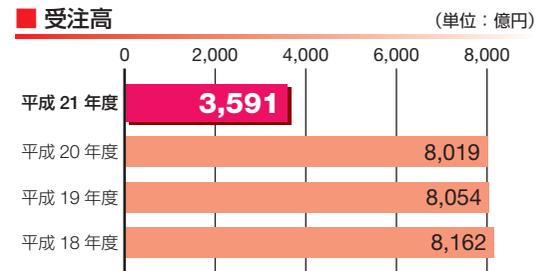
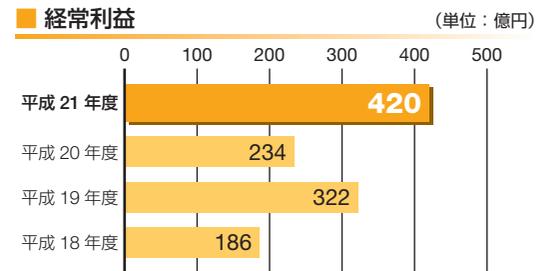
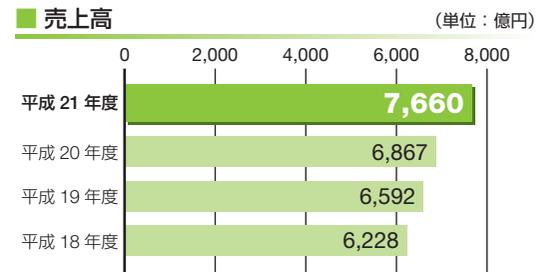
いわゆるリーマン・ショックによる世界的な金融危機の広がりに伴う実体経済の落ち込みにより、当社グループでも事業環境が悪化し、受注機会が減少しております。当社グループでは、9,000億円を超える受注残高を有しておりますが、常に適切にリスク管理を行い、環境変化に柔軟に対応するとともに、短期的な利益確保と中長期的な成長を両立させる経営を進め、当社グループの総合力を結集しつつ、機敏な経営を行うことで、着実に前進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
加藤 泰彦

営業成績の推移（連結）



連結セグメント情報

(単位：百万円)

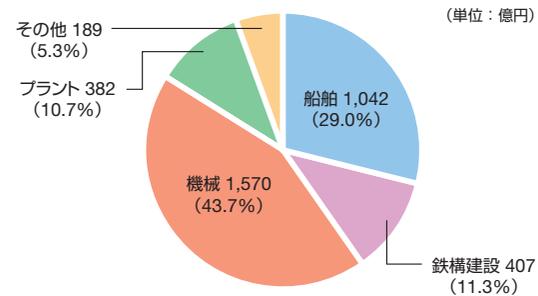
平成 21 年度 (H21.4.1 ~ H22.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	104,228	429,520	12,496
鉄構建設	40,659	65,857	4,759
機 械	157,039	183,257	25,860
プラント	38,229	68,390	△ 1,095
そ の 他	18,909	18,963	1,034
全 社			△ 53
合 計	359,066	765,989	43,000

(単位：百万円)

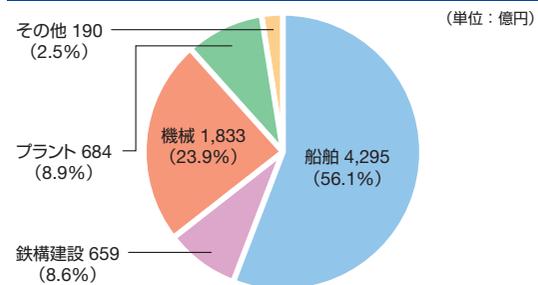
平成 20 年度 (H20.4.1 ~ H21.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	421,785	310,859	3,409
鉄構建設	104,165	59,878	2,641
機 械	204,193	197,041	21,353
プラント	50,189	96,502	△ 2,725
そ の 他	21,536	22,373	2,216
全 社			△ 40
合 計	801,870	686,655	26,854

事業区分	主 要 製 品
船 船	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、PCB 廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

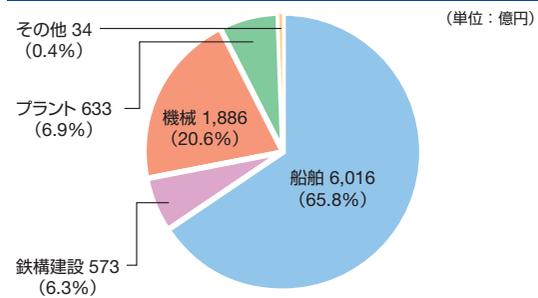
平成 21 年度 連結セグメント別受注高



平成 21 年度 連結セグメント別売上高



平成 21 年度 連結セグメント別受注残高



営業の状況

船舶部門

海運市況は、金融危機の影響により、引き続き厳しい状況となっており、新造船市況は、低調な海運マーケットや継続的な円高ドル安による国内船社の経営圧迫、さらには、新規融資の減少等により低調に推移しました。このような状況の中、当社では、17年ぶりとなる護衛艦の受注や空前のヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）の「シリーズ同型船としては業界でも記録的な数字となる通算100隻竣工達成」という明るい話題もありました。

連結受注高は、護衛艦、漁業練習船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などにより1,042億円となりました。連結売上高は、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船などのほか、FPSO、冷凍運搬船などにより4,295億円となり、連結営業利益は、円高などの影響はあったものの、125億円となりました。



大ヒットシリーズ 56,000重量トン型ばら積貨物運搬船 竣工100隻突破

当社が開発した載貨重量56,000トン型ばら積貨物運搬船は、「三井の56」として国内外から高い評価を受け、受注隻数150隻を超える大ヒット商品です。

写真は、竣工100隻目の「イカンセリジ」です。



防衛省向け海洋観測艦を引渡し

海洋観測艦「しょうなん」(写真)を引渡しました。本艦は、優れた海洋観測能力を有するとともに、主推進機には海上自衛隊初となるポッド式推進システムを採用することで、高い運動性能を実現しています。



海上保安庁向け1,000トン型巡視船を2隻同時に引渡し

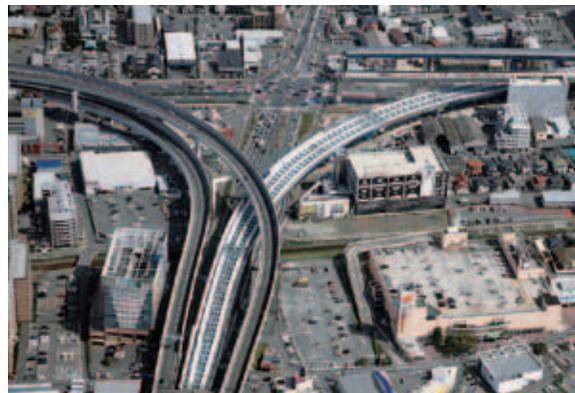
巡視船「あまぎ」「すずか」を完成し、2隻同時に引渡しました。「あまぎ」(写真)は、第三管区海上保安本部 下田海上保安部に、「すずか」は第四管区海上保安本部 尾鷲海上保安部にそれぞれ配属されます。

営業の状況

鉄構建設部門

コンテナクレーンの市況は、荷役量が金融危機後の低迷から回復傾向にあるものの、いまだ市場の活発化には結びついていない中、当社では、燃料消費量の50%削減（当社従来型比）、CO₂発生量およびエンジン騒音を世界最高レベルにまで低減したハイブリッド・トランステーナの開発やコンテナクレーンの電動化など顧客および社会のニーズに応じた製品の開発を通じて、競争力強化に努めております。橋梁の市況は、公共事業縮減の影響を受け、一層競争が激化してきておりますが、技術提案力を強化して受注に繋げてまいります。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁などで407億円となり、連結売上高は659億円、連結営業利益は48億円となりました。



疲労耐久性向上とコスト低減を実現する新形式橋梁を開発

疲労耐久性の高い新形式橋梁「コンクリート合成鋼床版桁橋」を開発しました。これは、鋼床版で疲労上弱点となる細部構造を改善したものです。また、この橋梁形式は、従来の鋼床版桁橋に比べ10%程度のコスト低減を可能とします。

写真は、本形式が適用可能である高架橋です。

機械部門

船用ディーゼル機関の受注については、客先との価格交渉が例年に比べ難航しましたが、生産に関しては、十分な操業量を確保することができました。産業機械では、製品によっては不況の影響があったものの、一定量の受注量は確保できました。アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業および顧客問題解決型事業）については船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の商機拡大はあるものの、ユーロ圏によるヨーロッパ製品との競争激化や船舶の低速運航などの影響もあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械およびアフターサービス事業などにより1,570億円となりました。連結売上高は1,833億円となり、連結営業利益は259億円となりました。



往復動圧縮機 累計受注1,000台達成

当社の往復動圧縮機は、昭和36年にオランダのトマッセン社と技術提携および製造を開始し、平成21年10月に累計受注1,000台を達成しました。往復動圧縮機は、主に石油精製・石油化学プラントで使用されるガス（水素ガス他）を高圧まで圧縮する工程で使用されています。当社は今後の需要増に備え、増産体制を整える予定です。

プラント部門



化学業界の国内市場では、投資意欲は依然冷え込んでいる一方、海外市場では原油産出国を中心に投資計画は着実に進み始め、引合いの動きも出てきております。環境関連プラント分野では、CO₂削減や食料自給率向上といった社会的ニーズを受けて、平成22年度発注の自治体向けバイオガス施設や民間向けの焼酎粕飼料化設備、食品廃棄物飼料化設備などの引合いが活発になってきております。

連結受注高は、382億円となりました。連結売上高は、エチレン分解炉、プラスチック関連製造プラント工事などにより684億円となりました。連結営業損益は、環境関連事業の業績不振等はあるものの、前期より改善し、11億円の営業損失となりました。

〔(仮称)三浦バイオマスセンター〕を建設中

当社100%出資の子会社である三井造船環境エンジニアリング(株)は、三浦地域資源ユーズ(株)殿より受注した〔(仮称)三浦バイオマスセンター〕の建設工事中です。本施設は、三浦市の特産物である大根・スイカなどの農産物残渣や処理後の小魚などの水産物残渣を、し尿や浄化槽汚泥と一緒にメタン発酵することが特長です。

その他部門



その他部門においては、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しており、連結受注高は189億円、連結売上高は190億円、連結営業利益は10億円となりました。

世界初の天然ガス・ハイドレート（NGH）陸上輸送の実証研究完了

中国電力(株)殿と共同で進めていた天然ガス・ハイドレート（NGH）の製造・配送・利用設備の開発・実証研究を完了しました。

本実証研究で、NGHによる天然ガス輸送の可能性が確認でき、今後はNGH製造プラントの大型化、NGH輸送船開発などNGHの実用化に向けた開発を推進していきます。

もっと新 エネルギーを!

自然エネルギーの可能性は、まだまだ計り知れない。



風力発電



可能性をさらに広げて、風力発電は洋上へ。風力発電設備の導入は、わが国にとっても急がなければならない問題のひとつです。しかし地勢的状况を考えれば、陸上だけではなく洋上への展開は不可欠と言われており、三井造船では陸上で実用化している風力発電を浮体上に設置し洋上展開するシステムの研究開発を進めています。写真は「ウインド・パワーかみす」。



太陽熱発電

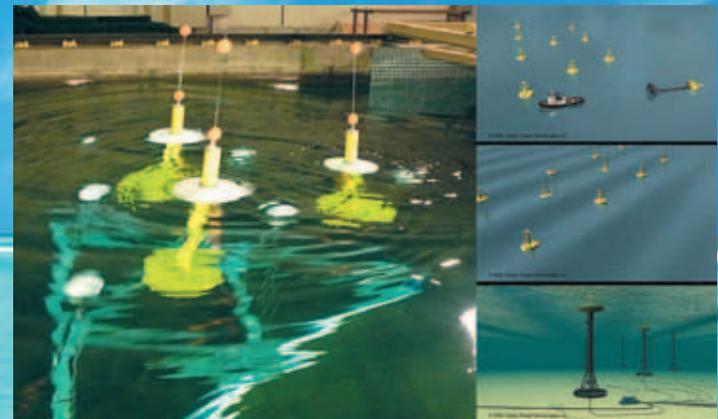


太陽のエネルギーを直接利用して発電します。

地上に降り注ぐ太陽光を多数の鏡で反射させて一か所に集光させ、その熱で発生させた蒸気でタービンを回して発電しようとするものです。太陽光発電が太陽光の無い夜間や曇り空の時には発電が難しいことに比べ、太陽熱発電では、熱媒体を介して蓄熱することで、連続発電を可能にします。初期の建設コストは大きくなりますが、大規模な発電施設とすることができ、今後世界各地でさらなる需要が見込まれています。



波力発電



Ocean Power Technologies Inc. 動画から

波力発電は、想像以上に発電出力が安定します。

海面が上下する時の波のエネルギーでタービンを回し発電する波力発電。現在、洋上で稼働させるための候補地を、太平洋沿岸で絞り込んでいます。波は夜間や雨天でも発電できるため、設備利用率は30%以上と太陽光(10%強)よりも高くなると予想され、発電コストも太陽光に比べ安くなる見込みです。三井造船では2012年度を目処に、国内初となる本格的な波力発電所の建設をめざしています。写真は水槽での模型実験と波力発電ユニットの曳航、設置状況、海底集電のイラスト。

連結・単独貸借対照表

連結貸借対照表の要旨

科 目	(単位：百万円)		科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度末 (H22.3.31)	平成20年度末 (H21.3.31)		平成21年度末 (H22.3.31)	平成20年度末 (H21.3.31)
流動資産	420,257	431,982	流動負債	399,490	452,561
現金及び預金	71,321	84,323	支払手形及び買掛金	166,515	181,253
受取手形及び売掛金	215,756	133,389	短期借入金及び社債	90,319	83,338
たな卸資産	46,584	117,942	前受金	79,523	133,105
繰延税金資産	14,480	14,270	その他	63,131	54,864
その他	72,115	82,057	固定負債	163,215	125,996
固定資産	322,602	307,320	長期借入金及び社債	107,458	70,158
有形固定資産	210,070	208,410	その他	55,756	55,837
無形固定資産	11,548	12,254	負債合計	562,706	578,557
投資その他の資産	100,982	86,655	株主資本	138,336	121,004
資産合計	742,860	739,302	資本金	44,384	44,384
			資本剰余金	18,178	18,178
			利益剰余金	76,411	59,005
			自己株式	△ 638	△ 563
			評価・換算差額等	22,164	19,541
			少数株主持分	19,653	20,198
			純資産合計	180,154	160,744
			負債及び純資産合計	742,860	739,302

単独貸借対照表の要旨

科 目	(単位：百万円)		科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度末 (H22.3.31)	平成20年度末 (H21.3.31)		平成21年度末 (H22.3.31)	平成20年度末 (H21.3.31)
流動資産	224,317	252,906	流動負債	245,776	301,382
現金及び預金	18,920	21,101	支払手形及び買掛金	85,555	120,931
受取手形及び売掛金	92,997	75,563	短期借入金	40,204	36,696
たな卸資産	38,491	99,908	前受金	62,717	96,842
繰延税金資産	8,847	10,453	その他	57,298	46,911
その他	65,059	45,879	固定負債	113,989	96,464
固定資産	263,993	257,205	長期借入金及び社債	69,500	52,322
有形固定資産	166,944	168,280	その他	44,488	44,141
無形固定資産	2,377	2,191	負債合計	359,765	397,846
投資その他の資産	94,671	86,732	株主資本	105,249	91,264
資産合計	488,311	510,111	資本金	44,384	44,384
			資本剰余金	18,154	18,154
			利益剰余金	43,318	29,255
			自己株式	△ 608	△ 529
			評価・換算差額等	23,296	21,001
			純資産合計	128,545	112,265
			負債及び純資産合計	488,311	510,111

連結・単独損益計算書・連結キャッシュ・フロー

連結損益計算書の要旨

科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)	平成20年度 (H20.4.1～H21.3.31)
売上高	765,989	686,655
売上原価	681,180	617,087
売上総利益	84,808	69,568
販売費及び一般管理費	41,807	42,714
営業利益	43,000	26,854
営業外収益	6,253	6,542
営業外費用	7,254	9,981
経常利益	41,999	23,415
特別利益	485	4,425
特別損失	9,326	9,401
税金等調整前当期純利益	33,158	18,440
法人税等合計	13,567	7,519
少数株主利益	△ 60	278
当期純利益	19,652	10,641

単独損益計算書の要旨

科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)	平成20年度 (H20.4.1～H21.3.31)
売上高	418,407	393,545
売上原価	365,461	361,368
売上総利益	52,946	32,177
販売費及び一般管理費	20,208	17,754
営業利益	32,737	14,422
営業外収益	4,291	4,706
営業外費用	4,758	5,165
経常利益	32,270	13,963
特別利益	426	5,090
特別損失	6,335	9,288
税引前当期純利益	26,361	9,765
法人税等合計	9,809	2,635
当期純利益	16,552	7,130

連結キャッシュ・フローの要旨

科 目	(単位：百万円)	
	平成21年度 (H21.4.1～H22.3.31)	平成20年度 (H20.4.1～H21.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,567	26,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147	△ 14,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,825	7,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,301	△ 5,137
現金及び現金同等物の増減額	9,706	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	89,400
連結範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額	56	31
現金及び現金同等物の期末残高	114,196	104,432

連結総資産・連結自己資本比率の推移



連結・単独株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本				評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	44,384	18,178	59,005	△ 563	121,004	850	238	24,674	△ 6,222	19,541	20,198	160,744
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 3,316		△ 3,316							△ 3,316
当期純利益			19,652		19,652							19,652
自己株式の取得				△ 101	△ 101							△ 101
自己株式の処分			△ 1	26	25							25
土地再評価差額金取崩額			832		832							832
海外子会社デリバティブ評価差額金			72		72							72
その他			166		166							166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						3,732	△ 1,022	△ 832	745	2,623	△ 544	2,078
連結会計年度中の変動額合計	-	-	17,406	△ 74	17,331	3,732	△ 1,022	△ 832	745	2,623	△ 544	19,409
平成 22 年 3 月 31 日残高	44,384	18,178	76,411	△ 638	138,336	4,583	△ 784	23,841	△ 5,477	22,164	19,653	180,154

単独株主資本等変動計算書 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本						評価・換算差額等						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	44,384	18,154	18,154	565	2,434	26,255	29,255	△ 529	91,264	998	345	19,657	21,001	112,265
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の積立				1,755		△ 1,755	-							-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 265		265	-							-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					△ 1,755	1,755	-							-
剰余金の配当						△ 3,316	△ 3,316		△ 3,316					△ 3,316
当期純利益						16,552	16,552		16,552					16,552
自己株式の取得								△ 105	△ 105					△ 105
自己株式の処分						△ 5	△ 5	26	21					21
土地再評価差額金取崩額						832	832		832					832
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										3,592	△ 463	△ 832	2,295	2,295
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,490	△ 1,755	14,329	14,063	△ 78	13,984	3,592	△ 463	△ 832	2,295	16,280
平成 22 年 3 月 31 日残高	44,384	18,154	18,154	2,055	678	40,584	43,318	△ 608	105,249	4,590	△ 118	18,824	23,296	128,545

株式の状況

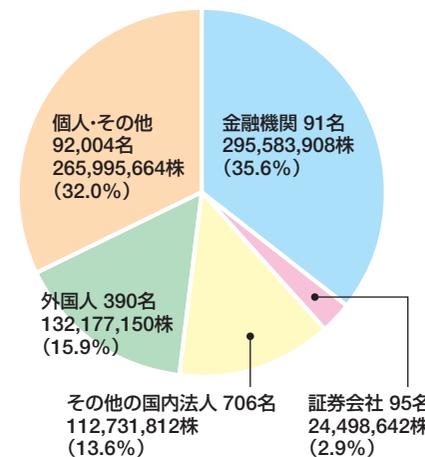
平成 22 年 3 月 31 日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000 株
発行済株式の総数 830,987,176 株
株主数 93,286 名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	33,663	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,889	3.37
株式会社百十四銀行	26,586	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	19,530	2.36
シティバンクホンコンピーピージークライアントホンコン	17,310	2.09
三井生命保険株式会社	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	13,647	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.63

所有者別株式分布



(注) 持株比率は自己株式(2,288,268株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式 4,000 株を含んでおります。

役員

平成 22 年 3 月 31 日現在

代表取締役会長	元山登雄	取締役	宮崎俊郎
代表取締役社長	加藤泰彦	取締役	岡田正文
代表取締役副社長	櫻井眞	取締役	入江泰雄
常務取締役	頼成豊	取締役	松田昭憲
常務取締役	永田憲夫	取締役	北嶋義久
常務取締役	増山和雄	取締役	山本隆樹
常務取締役	神川良一	常勤監査役	齋藤良敏
常務取締役	田中孝雄	常勤監査役	山崎誠
常務取締役	屋鋪一樹	監査役	今井和也
取締役	山下俊一	監査役	矢作光明

会社の概要

平成 22 年 3 月 31 日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日

設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日

資本金 443 億 8,495 万円

従業員数 4,451 名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒103-0027
東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 16 号
※東京都中央区築地に所有している築地本社
ビルの建て替えに伴い、本社事務所を上記
に仮移転いたしております。
☎ 03-5202-3147

葛西センター 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西 8 丁目 4 番 6 号
☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651
岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531
千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
大分県大分市日吉原 3 番地
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112
和歌山県日高郡由良町網代 193 番 13
☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、関西 (大阪)、
岡山、中国 (広島)、呉、四国 (高松)、松山、九州 (福岡)、
東九州 (大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、
ジャカルタ、香港、上海、ハノイ

主なグループ会社

平成 22 年 3 月 31 日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
三井海洋開発株式会社	12,391 百万円	海洋構造物の設計、製作、据付
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150 百万 DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
ドーピー建設工業株式会社	1,200 百万円	プレストレスト・コンクリート構造部の設計、施工
三井造船システム技研株式会社	720 百万円	システムの開発、販売
新潟造船株式会社	475 百万円	船舶の設計、建造、修理

(注) 上記子会社 5 社を含む連結子会社は 86 社、持分法適用関連会社は 35 社であります。

事業所



玉野事業所

敷地面積 — 988,000m² 建物面積 — 369,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・高速艇 ・海洋プロジェクト
- ・発電用プラント ・化学プラント ・船用ディーゼルエンジン
- ・船用機械 ・陸用機械



千葉事業所

敷地面積 — 859,000m² 建物面積 — 197,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・海洋プロジェクト



大分事業所

敷地面積 — 1,701,890m² 建物面積 — 78,000m²

<主要製造品目>

- ・鉄鋼構造物 ・運搬機



由良修繕部

敷地面積 — 142,000m² 建物面積 — 11,000m²

<主要製造品目>

- ・修繕船 ・造船ブロック

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

(郵送物で送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して買取りの請求を行うことや、単元株式の数に不足する数の当社株式の買増しを請求することができます。

証券会社等の一般口座で単元未満株式をご所有の株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため特別口座にてご所有の株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申出ください。

●配当金の振込指定のご案内

配当金のお受取りには、口座振込が選択できます。配当金の口座振込をお申込みいただけますと、それ以降の配当金をご指定の口座へ振込まれ、安全かつ確実にお受取りいただけます。詳細につきましては、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申出ください。

住所変更等、各種手続の請求その他詳細につきましては、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行へお問い合わせください。



〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-3-16

<http://www.mes.co.jp/>